

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	地域協働推進事業			事業コード	2944
所属コード	125000	課等名	地域協働推進事務局	係名	
課長名	熊谷 俊彦	担当者名	藤澤 勇	内線番号	3851
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともに作る行政の実現	コード	3
	基本事業	市民参加の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 6 目 地域協働推進事業 (015-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 22 年度	
根拠法令等	盛岡市地域協働推進計画			

(2) 事務事業の概要

地域協働は、地域を構成する市民、町内会・自治会、NPO、企業などの多様な主体が地域の課題や将来像について共通認識を持ち、その解決や実現のため、それぞれの得意分野や特性に応じて連携・役割分担し、一体となって計画的・効果的な地域づくりを進める取組であり、本事業はこの地域協働が市内の全部の地区で取り組まれるよう、支援や啓発等を行うものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

「盛岡市総合計画」の基本構想において8つの施策の柱の一つとして「信頼される質の高い行政」を掲げ、この中で、市民とともに作る行政の実現のため、協働のまちづくりの推進や、質の高い行政サービスの提供を目指し、市民参画を進めていくこととしている。

また、市を取り巻く環境は、少子高齢・人口減少時代の到来や、地域コミュニティの担い手不足、財政基盤の脆弱さや硬直性、地方分権の進展など大きく変化してきている。

こうした状況を踏まえ、平成22年3月に策定した「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」において、地域を構成する市民、町内会・自治会、NPO、企業等の多様な主体と市が地域の特性や課題などを共有した上で、それぞれの特性などを考慮し、役割を分担しながら、一体となって地域が求めるまちづくりやサービスに柔軟に対応する「地域協働」の手法を採り入れていく必要があるとしている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

これらの上位計画に基づき、平成23年4月に「盛岡市地域協働推進計画」を定め、多様な主体が参画するまちづくりを第一に掲げ、地域コミュニティにおいて、地域の多様な主体が活力を結集し、相互に連携・分担して地域が必要とする社会的サービスの提供に、主体的かつ効果

的・効率的に取り組む地域協働の基本的枠組みを定めるとともに、地域協働のモデル地区3地区において試行を実施した。

それぞれのモデル地区においては、アンケート調査やワークショップを開催し、地区の課題を抽出するとともに、地域の将来像についても多様な主体で共有した。これらに基づき、地域づくり計画を策定することにより、地域課題の解決や将来像実現のための事業・活動について認識を共有することができたものと思われる。また、こうした取組を通して、地区内の多様な主体間の連携が図られ、市としても、地域担当職員等を配置することにより、各モデル地区の状況が把握できた。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

地域協働で想定する地域的まとまりをもつ地区 (コミュニティ推進地区を基本とする。)

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 想定地区数	地区	—	—	30	30	30
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

地域協働に対する理解を深めてもらうため、市民に対する説明会の開催など周知に努める。

また、計画に基づき、市内3地区でモデル地区として制度を試行したほか、地域担当職員の配置、人材育成の取組を行った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 市民説明会・意見交換会・地域協働のための準備会等の実施回数	回	—	54	66	46	25
B モデル地区会議等参加・打ち合わせの実施回数	回	—	—	—	104	780
C 地域協働情報紙「つながるワ」の発行	回	—	—	0	5	12

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市内全域で地域協働に取り組んでももらうこと。

また、地域において地域協働の中心的役割を担う人材を育成すること。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 市民説明会・意見交換会・地域協	■上げる	人	—	1,705	1,750	1,588	1,000

働のための準備会等の参加の延べ人数	<input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
B 地域協働に取り組んでいる地区の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	-	-	10.0	10.0	50.0
C 人材育成講座へ参加した受講生の延べ人数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	-	-	30	25	115

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円		0	0	0
	②県	千円		0	0	0
	③地方債	千円		0	0	0
	④一般財源	千円		103	1,601	1,057
	⑤その他()	千円		0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円		103	1,061	1,057
人件費	⑥延べ業務時間数	時間		6,000	6,500	6,236
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円		24,000	26,000	24,944
計	トータルコスト A+B	千円		24,103	27,601	26,001
備考						
人件費は、専任職員3人分の勤務時間と兼務職員の時間外勤務時間数とを合算したものによる						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

地域協働の推進は、市民とともにつくる行政の実現に直結するものであることから、結びついている。

② 市の関与の妥当性

まちづくりは地域と市が協働で取り組むべきものであり、市が関与していくことは妥当である。

③ 対象の妥当性

まちづくりは地域と市とが協働で取り組むべきものであり、これまでの地域におけるまちづくりの経緯を踏まえても今回の対象の設定は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

まちづくりに対する市民の意識が高まっている今日において、市が地域の課題を理解し、地域と協働で取組みを進めていかないことは、このような市民意識の高まりに逆行するものであり、施策が掲げる「市民とともにつくる行政の実現」が達成されないこととなり、影響が大きい。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

まちづくり懇談会での説明や「つながるワ」の発行等、地域協働に関する情報を適時適切に各地区等に発信することにより、地域協働に対する理解が一層深まり、取組地区や講座受講生の増加が期待できる。

このことにより、これまでよりも地域に合致したサービスの提供が図られることが想定される。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

現状でも、人件費及び補助金以外の経費は、事業推進のための最低経費である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

地域協働推進計画を策定し、これに基づきモデル地区での試行を実施したところであり、この結果の検証を踏まえて、柔軟に見直しを行うこととする。

特に、地域における事務局機能の充実が要望されていることから、この部分に対する対策を検討していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業の推進、中でも地域での組織づくりには一定のマンパワーと予算が必要であるし、短期間で成果が生まれるものでもない。したがって、短期間での成果を追い求めることなく、一定のマンパワーと予算を確保しつつ、中長期的に地域と一体となった取組みとしていく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 23 年度は、地域協働推進計画に基づきモデル地区 3 地区を選定するとともに、計画策定費補助金の交付と地域づくり支援職員の配置など、モデル地区の取組をバックアップし、3 地区とも地域づくり計画を策定したなど、概ね初期の目的を達成したところである。

24 年度においては、23 年度の取組を振り返りながら地域協働の仕組みを改革改善するとともに、中長期的な視野に立ち、地域の事務局機能のあり方（指定管理者制度ともからめて）、市からのさまざまな補助金の整理の方向付けなどについて検討する必要がある。また、市民において地域協働についての認知度が十分とは言えないことから、より分かり易い内容で地域協働への取組を呼びかける必要がある。